

定難病の国会議員が誕生

国会もやっと世間並みにバリアフリー実施

は月に迫っている。オリンピック東京大会の真実が隠されなくなってきた。これだけのこと。危ぶまれている。かつて10月10日が体育の日だったのも前19世紀の世界で「大祭」がまだ通用している大手マスコミが国民を馬鹿にする日本以外で

21世紀
現代・養生訓

28 社会医学環境衛生研究所所長 所長 谷 康平

略歴

昭和28年京都生まれ。
追手門学院小学校・灘中・灘高／大阪医科大学卒業
(米国)Stanford大学公衆衛生大学院リサーチフェロー、
The Academy of Political Science(米国シンクタンク)フェロー、AAAS(全米科学アカデミー)専門委員会、ACS(米国化学学会)会員
社会医学環境衛生研究所所長、医療法人医誠会ホロニクスグループ顧問、滋慶学園グループ顧問・評議員

から対象代理店に直接、協力要請の一報が入る。今事務年度には関東財務局が保険業法305条(立入検査等)に基づき、通常の代理店検査は行われない見通しである。代理店との対話に重きを置く。この方針に基づき、かつて実施した、いわゆる「1000店ヒアリング」と同様の手法をとることに。保険業法305条に基づき、検査対象の代理店に当分の間、事前検査を通告し、約30の事前準備書類を代理店側が準備したうえで2週間から2か月程度の検査が行われる。その後、検査結果に対して

秋から年末をめどに実施

財務局がモニタリング調査
財務局が今年の秋、年末をめどに、管轄代理店へのアンケート調査を実施するものとみられる。アンケート調査は、対象とする保険代理店に対して、事前に質問票を当分の間、ヒアリングするものとみられる。アンケート調査は、対象とする保険代理店に対して、事前に質問票を当分の間、ヒアリングするものとみられる。アンケート調査は、対象とする保険代理店に対して、事前に質問票を当分の間、ヒアリングするものとみられる。

日本の難病患者数は98.6万人

7月21日の第25回参議院選挙において比例区選挙で228万票を獲得した新選組から2人当選したが、1人は指定難病のALS筋萎縮性側索硬化症に罹患している方でした。

さて、2011年障害者基本法改正に伴い「難病」は法律上「障害」と定義されました。現在日本に暮らす、身体障害者(児)43.6万人、知的障害者(児)110.8万人、精神障害者(児)39.2万人、そして難病患者98.6万人と報告されています。難病患者は高額な医療を必要とするところがある。難病医療法では一定の基準に合致する疾患を「指定難病」と定め、医療費助成の対象にしています。2018年12月時点で331疾患が指定難病とされています。ただし、難病と考えられる疾患は

その何倍、何十倍も存在しています。そして医療費の助成を受けるには、都道府県知事が定める指定難病の診断を受け、都道府県による支給認定、特定医療受給者証の交付を必要とします。この特定医療受給者証所持者が前記の98.6万人であり、本日に難病で苦しんでいる方はもっとたくさんおられるのです。ALSはその運動ニューロンが障害されます。呼吸筋麻痺、筋力低下、呼吸困難、嚥下障害、分岐がやがていづつ力が入らない、息が吸えない、飲み込みなどの症状が見られる一方で、感覚神経や自律神経は正常に働いているのです。即ち、喋る事も含めて身体が動かない以外は全く普通の状態なのです。ですから、他人の話は普通に理解されていますが自分から発信できないのです。幸い眼球運動はかなり末期になるまで可能ですが、キーボードを用いて意思を表すことができます。長くバリアフリー等他人事だった国会が、新しい新選組の松後氏等の当選でやっと世間並みになったのです。まず、2議席の山本太郎率いる新しい新選組ですが、いろいろな意味で与党に衝撃を与えているようです。

マは「一定数の代理店との対話による態勢整備の実効性の確認」とりわけPDCAのなかのCとD、つまり実行した計画について、適切に教育・研修が行われているか、実効性ある監督が行われているか、の確認に重きがおかれる。今回のやり方を実施するのは国内にある財務局のなかで関東財務局だけだ。関東で実施した結果で一定の効果が見られれば、他の財務局でも同様の手法をとるかどうかに検討されるのではないかと懸念される。

人生100年時代の「介護」を考える

ヘルプス・アンド・カンパニー代表 西村 栄一
HP: <http://help.jp> / mail: info@help.jp

目指そう「誰一人取り残さない社会づくり」

先日、私の住んでいる街(大阪市湾岸地区)で世界中の主要20か国が集まるG20が開催されました。お祭りといったところでも他と違いますが、お祭りなんです。それを通り越して重々しさという格好な警戒態勢の中、大阪人は世界中のお偉いさんが集まっているという誇りに満ち、次は東京のオリパラや「万博」や時代の進み方についていかなきゃという気持ちが高ぶっている。そんな中、介護という魔法の杖が、この世にあるとすれば、「SDGs」(持続可能な開発目標)という考え方が全くと解決してくれるかも。子供が犠牲になったり、ストリート社会からいなくなる「善き隣」が多発したりしています。正常な価値観を持っている人は「死ぬなら一人で死ねばいいのに」と突き放した意見も多数を占めています。そして、高齢者になる人々も認知症に悩まされ、昔は「痴呆になった」といっただけで、「社会の落後者」扱いを受けてきたような気がしています。でも、そういう価値観は私には違和感を覚え、私には他国以上に

ナッジ(自然発生的な仕掛け)を取り入れることができることも魅力なのではないでしょうか。さらには「建築業界」としてのSDGsとか、「お笑い」SDGsとか、これまで目につくようになっている「一種のブーム」にもなっているようです。ただ、流行りで終わらせてしまわないように、SDGsの本分でもある「誰一人取り残さない社会づくり」という包摂的の社会を日本が世界中に先導しなければならぬ立場だと思っています。私の独自意見で申し訳ないですが、私はこう思っています。

最近、軽度の認知症ではないかと思われる高齢者ドライバーの事故で子供が犠牲になったり、ストリート社会からいなくなる「善き隣」が多発したりしています。正常な価値観を持っている人は「死ぬなら一人で死ねばいいのに」と突き放した意見も多数を占めています。そして、高齢者になる人々も認知症に悩まされ、昔は「痴呆になった」といっただけで、「社会の落後者」扱いを受けてきたような気がしています。でも、そういう価値観は私には違和感を覚え、私には他国以上に